

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 49 年 10 月 1 日
(第 6 / 期) 至 昭和 50 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 50 年 6 月 25 日 提出

会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO ELECTRICAL CONSTRUCTION
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 押 本 一 米

本店の所在の場所 東京都文京区湯島 4 丁目 / 番 18 号 電話番号 (8 / 2 局) 5111 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 / 丁目 6 番地

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和44年9月1日	千円 600,000	千円 1,700,000	有償株主割当 1:0.4 無償株主割当 1:0.1 一般募集 1,000,000 株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
136,000,000 株	34,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	株 34,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1設立時の現物 出資額 13,810 株 (額面金額 50円)

4. 株式の状況 (昭和50年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均/人当たり持株数 9.247株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	13 人	7 人	50 人	19 人 (11)	3,588 人	3,677 人
所有株式数 (イ)	0 株	4,571,000 株	77,540 株	18,827,460 株	165,010 株 (31,610)	10,358,990 株	34,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	13.44 %	0.23 %	55.37 %	0.49 % (0.10)	30.47 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	3 人	2 人	19 人	13 人	122 人	268 人	2,994 人	256 人	3,677 人
所有株式数 (イ)	20,089,400 株	1,066,220 株	3,276,650 株	771,790 株	2,348,720 株	1,552,260 株	4,865,630 株	29,330 株	34,000,000 株
株主総数に対する (ロ) の 割 合	0.08 %	0.05 %	0.52 %	0.35 %	3.32 %	7.29 %	81.43 %	6.96 %	100 %
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	59.09 %	3.13 %	9.64 %	2.27 %	6.91 %	4.56 %	14.31 %	0.09 %	100 %

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	17,357,400 株	51.05 %
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,500,000	4.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル	1,232,000	3.62
岡 部 進		541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	525,000	1.54
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	407,000	1.20
岡 崎 俊 彦		300,000	0.88
大日日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	300,000	0.88
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	259,000	0.76
関工商事株式会社	東京都港区赤坂1-4-1	190,000	0.56
計		22,611,620	66.49

5. 1株当たり配当等の推移

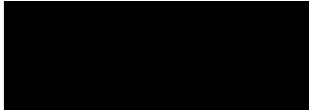
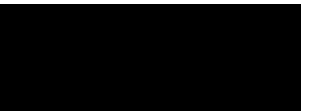
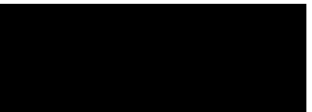
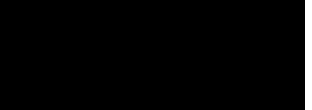
回 次	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期
決 算 年 月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月
1株当たり 配 当 額	375円	375円	375円	375円	375円	300円
1株当たり 税引後当期利益	2672円	2841円	3142円	2217円	1679円	1181円
1株当たり 純 資 産 額	32267円	34695円	37424円	39208円	40453円	41200円
配 当 性 向	14.03%	13.20%	11.93%	16.92%	22.33%	25.41%

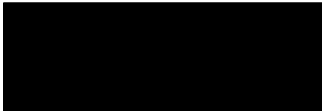
6. 株価及び株式売買高の推移

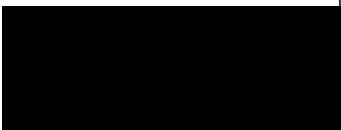
最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期
	決算年月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月
	最 高	439円	435円	384円	355円	310円	360円
	最 低	350円	360円	319円	268円	279円	250円
当該事業年 度中最近6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和49年10月	昭和49年11月	昭和49年12月	昭和50年1月	昭和50年2月	昭和50年3月
	最 高	280円	260円	330円	360円	350円	340円
	最 低	251円	250円	255円	309円	326円	270円
	売買高	43千株	117千株	266千株	223千株	327千株	258千株

(注) 最高最低株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 (社長)	押本 栄 明治38年4月22日生 	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 35 8 当社入社, 取締役副社長 " 41 11 当社取締役社長	額面普通株式 42,000 株
代表取締役 (副社長)	萬野 保 明治42年9月1日生 	昭和 8 3 東京帝国大学工学部卒 " 40 9 当社入社 " 40 11 当社取締役工務第2部長 " 44 1 当社取締役送変電部長 " 44 11 当社常務取締役社長室長 " 45 8 当社常務取締役 " 48 6 当社常務取締役総合教育センター 所長 " 48 12 当社常務取締役 " 50 5 当社取締役副社長	" 20,000 株
代表取締役 (常務)	倉持 文 英 大正3年4月25日生 	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 42 11 当社取締役栃木支社長 " 42 12 当社取締役労務部長 " 48 11 当社常務取締役	" 20,000 株
代表取締役 (常務)	羽田 好 雄 大正14年4月20日生 	昭和 24 3 日本大学法文学部卒 " 23 11 当社入社 " 46 11 当社取締役神奈川支社長 " 48 12 当社取締役機動管理室長 " 50 5 当社常務取締役	" 10,000 株
代表取締役 (常務)	田崎 福 作 大正14年1月9日生 	昭和 16 12 昭和第一商業学校卒 " 21 6 当社入社 " 46 11 当社取締役営業開発本部副本部長 " 48 12 当社取締役営業開発本部長 " 50 5 当社常務取締役	" 7,250 株
代表取締役 (常務)	村本 忠 夫 大正2年9月5日生 	昭和 12 3 東京帝国大学工学部卒 " 45 6 当社入社 " 46 11 当社取締役地中線部長 " 50 5 当社常務取締役	" 10,000 株
取締役 (外線部長)	菊野 恵 一 大正6年11月11日生 	昭和 16 12 早稲田大学理工学部卒 " 49 12 当社入社 " 50 5 当社取締役外線部長	" 3,000 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (神奈川支社長)	運 寿 雄 大正12年10月1日生 	昭和25.3 中央大学法学部卒 " 23.11 当社入社 " 46.11 当社取締役沼津支社長 " 48.12 当社取締役神奈川支社長	額面普通株式 5,000株
取締役 (発電部長)	細 谷 哲 郎 大正3年2月19日生 	昭和13.3 北海道帝国大学工学部卒 " 45.6 当社入社 " 46.11 当社取締役発電部長	" 5,000株
取締役 (経理部長)	鈴 木 久 雄 昭和2年11月15日生 	昭和26.3 中央大学法学部卒 " 27.4 当社入社 " 50.5 当社取締役経理部長	" 3,000株
取締役 (千葉支社長)	太 田 栄 大正9年2月20日生 	昭和14.3 宇都宮実業学校卒 " 24.1 当社入社 " 50.5 当社取締役千葉支社長	" 7,070株
取締役 (東京支社長)	鈴 木 利 一 大正5年11月17日生 	昭和9.3 電機学校卒 " 49.1 当社入社 " 50.5 当社取締役東京支社長	" 0株
取締役 (労務部長)	岡 崎 俊 彦 昭和2年1月26日生 	昭和23.3 慶応義塾大学経済学部卒 " 23.4 当社入社 " 50.5 当社取締役埼玉支社長 " 50.6 当社取締役労務部長	" 300,000株
取締役	白 澤 富 一 郎 明治36年6月16日生 	大正15.3 東京高等工業学校電気科卒 昭和44.11 当社取締役 " 45.5 日本原子力発電株式会社取締役社長	" 15,500株
常任監査役	井 上 好 和 大正8年11月5日生 	昭和16.3 青山学院高等商業学部卒 " 22.6 当社入社 " 46.11 当社取締役茨城支社長 " 48.12 当社取締役労務部長 " 50.5 当社監査役 " 50.6 当社常任監査役	" 30,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常任監査役	小 林 一 生 大正13年7月8日生 	昭和25. 3 明治大学政治経済学部卒 " 27. 5 当社入社 " 46. 11 当社取締役埼玉支社長 " 47. 11 当社取締役千葉支社長 " 48. 12 当社取締役総合教育センター本部長 " 50. 1 当社取締役安全開発本部副本部長 " 50. 5 当社監査役 " 50. 6 当社常任監査役	額面普通株式 15,000株
常任監査役	武 居 省 之 大正3年5月9日生 	昭和12. 3 熊本高等工業学校土木工学科卒 " 45. 6 当社入社 " 46. 11 当社取締役土木部長 " 50. 5 当社監査役 " 50. 6 当社常任監査役	" 5,000株
計	17名		497,820株

8. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和50年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	人 2,419	人 6,583	人 9,002	才 34.5	年 10.3	円 145,022
女 子	321	100	421	30.3	5.0	78,514
計	2,740	6,683	9,423	34.3	10.1	142,051

(注) 平均給与月額は昭和49年10月から昭和50年3月までの6ヶ月間の平均支給月額であり基準外賃金を含み諸手当(賞与)を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和21年12月15日結成され、昭和50年3月31日現在の組合員数は8,446名であり、会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれ等に付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより特定建設業者として昭和49年4月17日建設大臣許可（特－49）第3885号の許可を受け、電気工事、電気通信工事、土木工事、管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は、発電電気工事、送電線工事、配電線工事、屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般、土木建築工事、並びに管工事である。

なお、昭和49年度下期（昭和49年10月1日から昭和50年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
屋 内 線 工 事	46.3 %	78.3 %
配 電 線 工 事	33.0	0.3
そ の 他 工 事	20.7	21.4
計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受 注 先	完 成 工 事	手 持 工 事
東京電力株式会社	52.8 %	17.2 %
官公庁公共関係	3.6	8.9
一般民間会社	43.6	73.9
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3 営業の状況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

昭和49年度下期のわが国経済は、長期にわたる総需要抑制策の結果、諸物価の騰勢はようやく鎮静化の傾向を示しておりますが、景気は一段と冷え込み、産業界、経済界の不況色は一層深刻化した。ことに民間設備投資の停滞、個人消費の減退並びに電力需要落ち込み等、当社を取りまく事業環境はいまだかつてない困難な状況に直面した。

このような事業環境に対処するため、社をあげての営業活動と、徹底した合理化・効率化に努めた結果、新規受注高557億7千4百万円（前期比1.9%増）、完成工事高500億3千6百万円（前期比8.2%減）、経常利益9億1千6百万円（前期比40.4%減）を計上し、次期に647億9千9百万円（前期比9.7%増）を繰越した。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、それにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

(単位千円)

区 分	施工計画額 (A)	施工実績 (B)	計画遂行率(B)/(A)
昭和49年度上期	56,000,000	56,203,996	100.4 %
昭和49年度下期	56,000,000	53,296,750	95.2 %

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位千円)

期 別	項 目 工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
昭和49年度 上 期 (自昭和49年 4月1日 至昭和49年 9月30日)	配電線工事	4,800	15,070,695	15,075,495	15,075,427	68	— %	—	15,073,229
	屋内線工事	44,924,571	27,786,825	72,711,396	27,109,558	45,601,838	58.1	26,473,231	29,107,789
	その他工事	13,912,217	11,858,147	25,770,364	12,311,053	13,459,311	56.8	7,641,040	12,022,978
	計	58,841,588	54,715,667	113,557,255	54,496,038	59,061,217	57.8	34,114,271	56,203,996
	月 平 均	—	9,119,278	—	9,082,673	—	—	—	9,367,333
昭和49年度 下 期 (自昭和49年 10月1日 至昭和50年 3月31日)	配電線工事	68	16,700,835	16,700,903	16,535,453	165,450	77.0	127,387	16,662,840
	屋内線工事	45,601,838	28,262,940	73,864,778	23,147,319	50,717,459	54.2	27,502,369	24,176,457
	その他工事	13,459,311	10,809,834	24,269,145	10,353,284	13,915,861	70.0	9,745,209	12,457,453
	計	59,061,217	55,773,609	114,834,826	50,036,056	64,798,770	57.7	37,374,965	53,296,750
	月 平 均	—	9,295,602	—	8,339,343	—	—	—	8,882,792

(注) (1) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額を

当期受注工事高に含んでいる。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。

(2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により、手持工事高の施工高を推定したものである。

(3) 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
昭和49年度上期 (自 昭和49年4月1日 至 昭和49年9月30日)	屋内線工事	92.3 %	7.7 %	100 %
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	94.6	5.4	100
昭和49年度下期 (自 昭和49年10月1日 至 昭和50年3月31日)	屋内線工事	88.2	11.8	100
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	94.5	5.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間(昭和50年4月1日から昭和50年9月30日まで)の施工計画額は560億円である。

(4) 完 成 工 事 (昭和49年度下期)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	1,692,424	21,454,895	23,147,319
配 電 線 工 事	6812	16,528,641	16,535,453
そ の 他 工 事	115,708	10,237,576	10,353,284
計	1,814,944	48,221,112	50,036,056

当期の完成工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工事場所	受注金額
国際通信センター 新築工事共同企業体	国際通信センター新築電気設備工事	東京都	1,004,199
東 急 建 設 ㈱	吉祥寺O. S. C ビル電気設備工事	"	786,665
東 京 電 力 ㈱	新所沢変電所新設工事	埼玉県	654,080
多摩ニュータウン永山センター 新築工事共同企業体	多摩ニュータウン永山センター電気設備工事	東京都	563,300
東 洋 製 罐 ㈱	基山工場新築電気設備工事	佐賀県	482,000

(5) 手持工事 (昭和50年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	5,674,771	45,042,687	50,717,458
配 電 線 工 事	95	165,355	165,450
そ の 他 工 事	111,573	13,804,289	13,915,862
計	5,786,439	59,012,331	64,798,770

手持工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工事場所	受注金額	完成予定 年 月
安田火災海上保険㈱ 新本社ビル新築工事 共同企業体	安田火災海上 新本社ビル新築電気設備工事	東 京 都	1,260,000	51. 3
黒 川 建 設 ㈱	シャトーテル赤根崎新築電気設備工事	静 岡 県	819,500	50. 12
清 水 建 設 ㈱	第一勧業銀行渋谷事務センター電気設備工事	東 京 都	791,000	50. 7
㈱竹中工務店	霊友会本部釈迦殿電気設備工事	"	659,000	50. 12
東 京 都	東京都美術館改築電気設備工事	"	633,000	50. 6

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共著しく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線および電線類 (昭和49年度上期2,428 t, 昭和49年度下期2,561 t), 電線管類 (昭和49年度上期2,107 t, 昭和49年度下期1,976 t) 等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	49 年 11 月	50 年 1 月	50 年 3 月
裸電線および電線類	千円 / t	440	390	403
電 線 管 類	千円 / t	56	56	56

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および常鋼価格である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況（昭和50年3月31日 現在）

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(単位千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 両 運搬具	工具及 び器具	備 品	合 計	従 業 員 数
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額							
本 社	63,562	651,561	(169) 32,651	1,039,469	24,312	15,624	16,008	33,506	80,390	1,860,870	391
営業開発本部	(872) 1,255	5,099	1,792	24,239	536	64	2,327	8,290	5,144	45,699	880
地 中 線 部	4,736	77,580	3,930	70,829	2,164	18,049	18,668	16,484	2,900	206,674	419
土 木 部	493	3,368	1,205	20,907	0	2,188	1,836	1,815	590	30,704	82
発 変 電 部	0	0	0	0	0	0	1,319	16,416	411	18,146	114
送 電 線 部	0	0	0	0	0	60,332	5,498	21,917	2,572	90,319	101
東 京 支 社	(1,793) 18,071	559,749	14,730	257,836	26,301	127	61,249	2,058	4,016	911,336	980
多 摩 "	(1,963) 4,883	56,153	3,663	32,289	2,856	17	20,147	3,428	5,816	120,706	371
神奈川 "	(259) 19,049	359,867	10,900	140,930	14,707	1,385	42,691	10,197	7,703	577,480	793
埼 玉 "	21,691	404,460	11,266	155,238	17,796	61	47,677	6,126	7,816	639,174	909
群 馬 "	14,807	74,968	6,779	79,924	8,769	11	34,144	5,911	2,915	206,642	650
千 葉 "	27,525	224,775	8,850	129,977	14,371	322	46,956	3,908	8,436	428,745	936
茨 城 "	15,820	110,254	(92) 8,059	85,856	12,041	0	43,766	6,560	3,097	261,574	922
栃 木 "	14,516	60,172	5,816	29,516	3,739	15	29,557	6,335	3,908	133,242	681
山 梨 "	6,734	45,471	3,495	23,642	5,958	11	18,318	2,971	1,538	97,909	332
沼 津 "	9,323	71,228	5,433	41,102	4,489	0	27,846	3,999	1,843	150,507	454
関 西 "	2,194	75,823	703	15,234	27	0	1,143	980	1,054	94,261	94
仙 台 "	670	5,000	(230) 320	8,680	731	0	1,420	886	303	17,020	97
信 越 "	(286) 1,253	11,721	1,225	6,539	243	0	2,285	575	395	21,758	130
札 幌 "	0	0	(152)	23	0	0	714	342	501	1,580	51
鹿 島 "	(1,983)	0	1,110	21,027	1,612	0	2,017	745	481	25,882	36
小 計	(7,156) 226,582	2,797,249	(643) 121,927	2,183,257	140,652	98,206	425,586	153,449	141,829	5,940,228	9,423
建設仮勘定	—	0	—	70,012	0	0	0	0	4,000	74,012	—
合 計	(7,156) 226,582	2,797,249	(643) 121,927	2,253,269	140,652	98,206	425,586	153,449	145,829	6,014,240	9,423

(注) (1) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

施 設	土 地		建 物	
	面 積 (m ²)	金 額	面 積 (m ²)	金 額
総合教育センター	21,010	55,416	10,287	590,223
機 材 所	18,031	387,148	1,312	16,600
計	39,041	442,564	11,599	606,823

(2) 主要な機械設備・車両運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	1,144	ベルトコンベアー, ロードローラー, コンクリート破砕機, 掘削機, 外
作 業 用 車 両	1,197	
特 殊 自 動 車	260	建柱車, 穴掘車, クレーン車, 杭打車, フォークリフト, ショベルカー, 外
貨 物 自 動 車	423	ダンプカー, トラック, 外

2. 設備の拡充計画 (昭和50年3月31日現在)

経営規模の拡大, 施工の機動化に伴い, 事務所, 作業用車両などの事業設備の拡充を図りつつあり, その計画を示せば, 次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備 考
建 物 事 務 所 用	4	266,700	31,992	234,708	50. 1	51. 12	
車両運搬具 作 業 用 車 両	45	81,000	0	81,000	—	—	
計	—	347,700	31,992	315,708	—	—	

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失

特記事項なし。

第5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき，同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
- 2 昭和49年度下期（昭和49年10月1日から昭和50年3月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け，次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作 成 日 昭和 50 年 6 月 16 日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士

関与社員

関与社員 公認会計士

電 話 東京 (03) 863-2295

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和49年10月1日から昭和50年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和50年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和49年度上期 (49. 9. 30)		昭和49年度下期 (50. 3. 31)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流 動 資 産			%		%	
1 現 金 及 び 預 金		10,916,635		10,627,479		
2 受 取 手 形 ※ 1		10,805,302		11,684,026		
3 完成工事未収入金		2,294,354		1,566,642		
4 関係会社完成工事 未 取 入 金		4,780,958		5,614,518		
5 有 価 証 券		129,690		129,227		
6 未成工事支出金		30,458,008		32,712,441		
7 材料及び貯蔵品 ※ 2		718,265		558,588		
8 前 払 費 用		36,154		34,447		
9 その他流動資産		134,387		99,957		
10 貸 倒 引 当 金 ※ 3		△ 240,407		△ 255,238		
流動資産合計		60,033,346	87.5	62,772,087	88.1	2,738,741
II 固 定 資 産						
(I) 有形固定資産						
1 建 物 ※ 4		3,946,189		3,978,090		
減価償却引当金		1,691,404	2,254,785	1,794,833	2,183,257	
2 構 築 物		285,879		286,527		
減価償却引当金		136,104	149,775	145,875	140,652	
3 機 械 及 び 装 置		260,148		258,450		
減価償却引当金		141,660	118,488	160,244	98,206	
4 車 両 運 搬 具		2,196,525		2,190,999		
減価償却引当金		1,701,808	494,717	1,765,413	425,586	
5 工 具 及 び 器 具		1,303,441		1,036,884		
減価償却引当金		1,037,741	265,700	883,435	153,449	
6 備 品		358,086		375,277		
減価償却引当金		218,581	139,505	233,448	141,829	
7 土 地 ※ 4			2,779,026		2,797,249	
8 建 設 仮 勘 定			20,240		74,012	
有形固定資産合計			6,222,236 (9.0)		6,014,240 (8.4)	(△ 207,996)
(II) 無形固定資産						
1 借 地 権			17,174		18,272	
2 その他無形固定資産 ※ 5			28,464		27,987	
無形固定資産合計			45,638 (0.1)		46,259 (0.1)	(621)
(III) 投 資						
1 投資有価証券			875,170		981,278	
2 関係会社株式 ※ 7			722,705		668,374	
3 関係会社社債 ※ 7			550,703		550,403	
4 出 資 金			2,400		2,400	
5 長期貸付金			29,658		22,958	
6 その他投資			166,345		202,617	
投資合計			2,346,981 (3.4)		2,428,030 (3.4)	(81,049)
固定資産合計			8,614,855 12.5		8,488,529 11.9	△ 126,326
資産合計			68,648,201 100		71,260,616 100	2,612,415

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和49年度上期 (49. 9. 30)		昭和49年度下期 (50. 3. 31)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流 動 負 債			%		%	
1 支 払 手 形		8,187,780		6,405,867		
2 関係会社支払手形		1,871,900		787,400		
3 工 事 未 払 金		9,404,724		10,846,440		
4 関係会社工事未払金		1,096,399		689,833		
5 短 期 借 入 金 ※ 4 (一部担保付)		3,892,351		3,277,360		
6 未 払 金		30,262		87,613		
7 未 払 費 用		451,796		588,626		
8 未成工事受入金		24,780,439		29,426,976		
9 預 り 金		141,097		142,156		
10 法人税等充当金 ※ 8		988,000		539,000		
11 事業税充当金		273,000		166,500		
12 完成工事補償引当金 ※ 6		54,000		50,000		
13 従業員預り金 ※ 7 (担保付)		920,301		1,413,516		
14 その他流動負債 ※ 9		133,294		106,411		
流動負債合計		52,225,343	(76.1)	54,527,698	(76.5)	(2,302,355)
II 固 定 負 債						
1 長期借入金 (担保付) ※ 4		282,540		237,857		
2 退職給与引当金 ※ 10		2,356,281		2,466,545		
3 その他固定負債		5,875		5,875		
固定負債合計		2,644,696	(3.9)	2,710,277	(3.8)	(65,581)
III 引 当 金						
1 価格変動準備金 ※ 11		24,200		14,700		
引当金合計		24,200	(0.0)	14,700	(0.0)	(△9,500)
負債合計		54,894,239	80.0	57,252,675	80.3	2,358,436
IV 資 本 金						
授 権 株 式 数	(88,000,000) 株	1,700,000		(88,000,000) 株	1,700,000	
発行済株式数	(34,000,000) 株			(34,000,000) 株		
資本金合計		1,700,000	(2.5)	1,700,000	(2.4)	(0)
V 資 本 剰 余 金						
1 資本準備金		102,823		102,823		
資本剰余金合計		102,823	(0.1)	102,823	(0.2)	(0)
VI 利 益 剰 余 金						
1 利益準備金		465,000		465,000		
2 任意積立金						
(i) 特別積立金	1,100,000			1,100,000		
(ii) 研究基金	200,000			200,000		
(iii) 退職給与積立金	300,000			300,000		
(iv) 別途積立金	9,090,000	10,690,000		9,500,000	11,100,000	
3 当期末処分利益剰余金						
(i) 繰越利益剰余金	248,361			263,201		
(ii) 法人税等引当後 当期純利益	547,778	796,139		376,917	640,118	
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(570,891)			(401,479)	
利益剰余金合計		11,951,139	(17.4)	12,205,118	(17.1)	(253,979)
資本合計		13,753,962	20.0	14,007,941	19.7	253,979
負債及び資本合計		68,648,201	100	71,260,616	100	2,612,415

(脚 注)

昭和49年度上期 (昭和49年9月30日)	昭和49年度下期 (昭和50年3月31日)
※1 この外割引手形残高は、1,650,043千円である。	※1 この外割引手形残高は、1,408,653千円である。
※2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。
※3 貸倒引当金は、会社基準に基づく繰入であり、同基準に対して100%設定している。	※3 前期に同じ。
※4 下記の資産は短期借入金122,351千円、長期借入金282,540千円の担保に供している。 建 物447,160千円 土 地392,768 計839,928	※4 下記の資産は短期借入金107,360千円、長期借入金237,857千円の担保に供している。 建 物427,063千円 土 地392,768 計819,831
※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権18,154千円 電信電話専用権839 水道施設利用権9,047 温 泉 利 用 権424 計28,464	※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権18,154千円 電信電話専用権792 水道施設利用権8,630 温 泉 利 用 権411 計27,987
※6 法人税法第56条の2の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※6 前期に同じ。
※7 このうち東京電力株式会社額面500,000千円は、従業員預り金の担保に供している。	※7 このうち東京電力株式会社額面500,000千円・社債額面250,000千円は、従業員預り金の担保に供している。
※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税769,000千円 住 民 税147,000 会社臨時特別税72,000 計988,000	※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税415,000千円 住 民 税86,000 会社臨時特別税38,000 計539,000
※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は71,600千円である。	※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は60,000千円である。
※10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額である。	※10 前期に同じ。
※11 租税特別措置法第53条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%である。	※11 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

最近2事業年度の損益及び剰余金結合計算書を比較すれば次の通りである。

(単位千円)

科 目	期 別	昭和49年度上期 (昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)		昭和49年度下期 (昭和49年10月1日から 昭和50年3月31日まで)		比較増減
		金	額 比率	金	額 比率	
I 完成工事高			%		%	
1 関係会社完成工事高		25,937,239		26,390,701		
2 その他完成工事高		28,558,799	54,496,038 100	23,645,355	50,036,056 100	△44,599,822
II 完成工事原価			50,945,861 93.5		47,006,743 93.9	△3,939,118
完成工事総利益			3,550,177 6.5		3,029,313 6.1	△520,864
III 一般管理費						
1 役員報酬		24,240		24,240		
2 従業員給料手当		1,134,806		1,289,921		
3 退職金		47,292		42,252		
4 法定福利費		69,445		86,583		
5 福利厚生費		43,062		86,284		
6 修繕維持費		33,165		35,299		
7 事務用品費		47,118		49,904		
8 通信交通費		19,012		18,254		
9 動力用水光熱費		10,050		16,645		
10 調査研究費		12,554		18,475		
11 広告宣伝費		24,199		23,518		
12 営業債権貸倒償却		50,702		15,767		
13 交際費		54,236		65,942		
14 寄付金		2,450		2,740		
15 地代家賃		28,350		30,856		
16 減価償却費		134,595		122,899		
17 租税公課※1		314,689		199,661		
18 保険料		2,551		2,415		
19 雑費		73,323	2,125,833 3.9	86,774	2,218,429 4.5	92,596
営業利益			1,424,344 2.6		810,884 1.6	△613,460
IV 営業外収益※2						
1 受取利息及び割引料		271,260		297,197		
2 有価証券利息		27,582		27,138		
3 受取配当金		34,689		38,222		
4 雑収入		83,353	416,884 0.8	81,393	443,950 0.9	27,066
当期総利益			1,841,228 3.4		1,254,834 2.5	△586,394
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料		258,365		282,493		
2 配当利子所得税		45,500		49,650		
3 雑支出		1,585	305,450 0.6	6,774	338,917 0.7	33,467
当期純利益			1,535,778 2.8		915,917 1.8	△619,861
法人税等引当額※3			988,000 1.8		539,000 1.1	△449,000
法人税等引当額控除後 当期純利益			547,778 1.0		376,917 0.7	△170,861

(単位千円)

期 別 科 目	昭和49年度上期 (昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)			昭和49年度下期 (昭和49年10月1日から 昭和50年3月31日まで)			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		1,022,748	%		796,139	%	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
1 配 当 金	127,500			127,500			
2 役員賞与金	20,000			20,000			
3 任意積立金							
(1) 別途積立金	650,000	797,500		410,000	557,500		
繰越利益剰余金		225,248			238,639		
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益※4	8,464			3,582			
2 前期損益修正※5	18,677			15,522			
3 価格変動準備金戻入額	2,900	30,041		9,500	28,604		
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産売却損※6	6,064			2,150			
2 固定資産除却損	737			767			
3 前期損益修正※7	127	6928		1,125	4,042		
繰越利益剰余金期末在高		248,361			263,201		14,840
当期末処分利益剰余金		796,139			640,118		△156,021
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(570,891)	1.0		(401,479)	0.8	(△169,412)

(脚 注)

昭和 49 年 度 上 期 (昭和 49 年 4 月 1 日 ~ 昭和 49 年 9 月 30 日)	昭和 49 年 度 下 期 (昭和 49 年 10 月 1 日 ~ 昭和 50 年 3 月 31 日)																
※ 1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>273,000 千円</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>32,913</td></tr> <tr> <td>そ の 他 諸 税</td><td>8,776</td></tr> <tr> <td>計</td><td>314,689</td></tr> </table>	法人事業税引当額	273,000 千円	固 定 資 産 税	32,913	そ の 他 諸 税	8,776	計	314,689	※ 1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>166,500 千円</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>28,795</td></tr> <tr> <td>そ の 他 諸 税</td><td>4,366</td></tr> <tr> <td>計</td><td>199,661</td></tr> </table>	法人事業税引当額	166,500 千円	固 定 資 産 税	28,795	そ の 他 諸 税	4,366	計	199,661
法人事業税引当額	273,000 千円																
固 定 資 産 税	32,913																
そ の 他 諸 税	8,776																
計	314,689																
法人事業税引当額	166,500 千円																
固 定 資 産 税	28,795																
そ の 他 諸 税	4,366																
計	199,661																
※ 2 関係会社に係る営業外収益は、49,754 千円である。	※ 2 関係会社に係る営業外収益は、54,603 千円である。																
※ 3 法人税引当額 769,000 千円、住民税引当額 147,000 千円及び会社臨時特別税引当額 72,000 千円である。	※ 3 法人税引当額 415,000 千円、住民税引当額 86,000 千円及び会社臨時特別税引当額 38,000 千円である。																
※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>1,179 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>7,285</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,464</td></tr> </table>	車 両 運 搬 具	1,179 千円	工具及び器具、備品等	7,285	計	8,464	※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>1,414 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>2,168</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,582</td></tr> </table>	車 両 運 搬 具	1,414 千円	工具及び器具、備品等	2,168	計	3,582				
車 両 運 搬 具	1,179 千円																
工具及び器具、備品等	7,285																
計	8,464																
車 両 運 搬 具	1,414 千円																
工具及び器具、備品等	2,168																
計	3,582																
※ 5 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>9,546 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>9,131</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,677</td></tr> </table>	過年度法人税等	9,546 千円	過年度事業税	9,131	計	18,677	※ 5 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>1,293 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>10,095</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>4,134</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,522</td></tr> </table>	過年度法人税等	1,293 千円	過年度事業税	10,095	そ の 他	4,134	計	15,522		
過年度法人税等	9,546 千円																
過年度事業税	9,131																
計	18,677																
過年度法人税等	1,293 千円																
過年度事業税	10,095																
そ の 他	4,134																
計	15,522																
※ 6 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>5,448 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>616</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,064</td></tr> </table>	車 両 運 搬 具	5,448 千円	工具及び器具、備品等	616	計	6,064	※ 6 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>1,863 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>287</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,150</td></tr> </table>	車 両 運 搬 具	1,863 千円	工具及び器具、備品等	287	計	2,150				
車 両 運 搬 具	5,448 千円																
工具及び器具、備品等	616																
計	6,064																
車 両 運 搬 具	1,863 千円																
工具及び器具、備品等	287																
計	2,150																
※ 7 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>127 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>127</td></tr> </table>	過年度法人税等	127 千円	計	127	※ 7 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>1,125 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,125</td></tr> </table>	過年度法人税等	1,125 千円	計	1,125								
過年度法人税等	127 千円																
計	127																
過年度法人税等	1,125 千円																
計	1,125																

完成工事原価報告書

(単位千円)

期 別 科 目	昭和49年度上期 (昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)		昭和49年度下期 (昭和49年10月1日から 昭和50年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	19,014,055	32.3%	17,165,743	36.5%	△ 1,848,312
労 務 費	8,946,092	17.6	9,449,547	20.1	503,455
外 注 費	15,839,112	31.1	12,984,155	27.6	△ 2,854,957
経 費	7,146,602	14.0	7,407,298	15.8	260,696
(経費中人件費)	(4,451,379)	(8.7)	(4,868,409)	(10.4)	(417,030)
計	50,945,861	100	47,006,743	100	△ 3,939,118

(注) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、
間接資材費、間接労務費、諸経費は完成工事と未完成工事に配賦してある。

(3) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況は、次の通りである。

(単位千円)

期 別 科 目	昭和49年度上期(49.11.29)		昭和49年度下期(50.5.29)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		796,139		640,118
II 利益剰余金処分額				
配 当 金	127,500		102,000	
役 員 賞 与 金	20,000		16,000	
任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	410,000	557,500	300,000	418,000
III 次期繰越利益剰余金		238,639		222,118

(4) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位千円)

公 社 債	路 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	割 引 興 業 債 券	130,000	121,252	121,252	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	割 引 電 信 電 話 債 券	14,330	7,107	7,107	
	利 付 電 信 電 話 債 券	980	868	868	
	計	145,310	129,227	129,227	

(ロ) 投資有価証券

(単位千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	㈱第一勧業銀行	50円	450,200株	55,906	55,906	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	㈱日本興業銀行	50	281,600	13,900	13,900	
	㈱横浜銀行	50	1,215,000	60,450	60,450	
	㈱群馬銀行	50	96,000	4,770	4,770	
	㈱大林組	50	455,662	44,517	44,517	
	鹿島建設㈱	50	253,000	8,4035	8,4035	
	戸田建設㈱	50	30,588	8,296	8,296	
	三井建設㈱	50	52,800	3,950	3,950	
	佐田建設㈱	50	79,380	3,600	3,600	
	中外炉工業㈱	50	6,772	3,219	3,219	
	新日本電設㈱	50	97,500	4,232	4,232	
	東起業㈱	500	9,600	4,800	4,800	
	三菱地所㈱	50	72,867	5,437	5,437	
	住友不動産㈱	50	33,000	8,550	8,550	
	㈱後楽園スタジアム	50	500,000	107,542	107,542	
	東京テアトル㈱	20	183,200	12,509	12,509	
	㈱世界貿易センタービルディング	500	120,000	60,000	60,000	
	日本新都市開発㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	㈱東京流通センター	500	14,000	7,000	7,000	
	㈱新都市開発センター	500	60,000	30,000	30,000	
	㈱横浜スカイビル	500	9,000	4,500	4,500	
	渋沢倉庫㈱	50	42,000	3,350	3,350	
	㈱ホテルニューオータニ	500	30,000	15,000	15,000	
	那須電機鉄工㈱	50	50,000	4,500	4,500	
	日野自動車工業㈱	50	50,000	4,750	4,750	
	中外製薬㈱	50	30,000	4,050	4,050	
	日本原子力発電㈱	10,000	4,600	46,000	46,000	
	松下電器産業㈱	50	55,000	36,160	36,160	
	東京アルミ線材㈱	500	10,000	5,000	5,000	
	富士通㈱	50	240,000	65,565	65,565	
	大日本印刷㈱	50	55,000	17,500	17,500	
	㈱松屋	50	50,000	5,175	5,175	
	㈱十字屋	50	28,000	3,640	3,640	
	三愛石油㈱	50	150,000	18,140	18,140	
	東京日産自動車販売㈱	50	64,000	7,552	7,552	
	井上工業㈱	50	65,675	3,040	3,040	
	日本精線㈱	50	20,000	3,100	3,100	
	関工第一企業㈱	50	998,580	49,929	49,929	
	その他 29 件	-	331,672	63,763	63,763	
	小計		631,4696	893,427	893,427	
社債	銘柄	額面金額	取得価額	貸借対照表計上額		
	東宝㈱物上担保付社債	26,000	25,570	25,570		
	三菱地所㈱物上担保付転換社債	1,000	1,000	1,000		
	小計	27,000	26,570	26,570		
その他有価証券	ろ号特別鉄道債券	11,000	11,000	11,000		
	第3回特別電信電話債券	10,000	9,940	9,940		
	山一ユニバーサルファンド	20,000	20,800	20,800		
	野村ファミリーファンド	10,000	10,500	10,500		
	ファンド ヨーロッパ	7,973	8,331	8,331		
	その他 2 件	710	710	710		
	小計	59,683	61,281	61,281		
投資有価証券合計			981,278	981,278		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	3,946,189	32,910	1,009	3,978,090	1,794,833	2,183,257
構築物	285,879	648	0	286,527	145,875	140,652
機械及び装置	260,148	0	1,698	258,450	160,244	98,206
車両運搬具	2,196,525	69,450	74,976	2,190,999	1,765,413	425,586
工具及び器具	1,303,441	10,695	277,252	1,036,884	883,435	153,449
備品	358,086	19,594	2,403	375,277	233,448	141,829
土地	2,779,026	20,458	2,235	2,797,249	0	2,797,249
建設仮勘定	20,240	70,012	16,240	74,012	0	74,012
計	11,149,534	223,767	375,813	10,997,488	4,983,248	6,014,240

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	東京電力株	円 500	株 1,148,875	千円 647,182	千円 647,182	株 11,488	千円 0	株 0	千円 0	株 1,160,363	千円 647,182	千円 647,182	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。 ※投資有価証券に振替。
	関工商事株	500	25,915	16,894	16,894	0	0	1,000	652	24,915	16,242	16,242	
	関工興業株	500	13,200	6,600	6,600	0	0	3,300	1,650	9,900	4,950	4,950	
	関工第一企業株	50	1,040,580	520,29	520,29	0	0	※ 998,580 42,000	520,29	0	0	0	
	計		2,228,570	722,705	722,705	11,488	0	1,044,880	54,331	1,195,178	668,374	668,374	

社債	銘柄	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
債	東京電力株式会社債	千円 550,703	千円 550,703	千円 59,400	千円 59,700	千円 550,403	千円 550,403	同 上
	計	550,703	550,703	59,400	59,700	550,403	550,403	

(注) (1) 東京電力株 同社の発行済株式総数 612,060,000 株の内、当社の所有割合は、0.19%であり、また社債の未償還残高は 6816 億円の内、当社の所有券面額は 5 億 5 千 6 百万円である。なお、同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(2) 関工商事株 同社の発行済株式総数 50,000 株の内、当社の所有割合は 49.83%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

⑤ 長期借入金明細表

(単位千円)

使 途	借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	借 入 条 件		
						期 限	返 済 方 法	担 保
設 備 資 金	財団法人千葉県 住宅供給公社	(55) 3,346	0	27	(57) 3,319	昭和 73. 11. 20	均等返済	建 物
	日本住宅公団	(767) 3,646	0	385	(767) 3,261	54. 4. 30	"	"
	年金福祉事業団	(4314) 106,970	0	2,157	(4314) 104,813	77. 9. 20	"	"
	住宅金融公庫	(215) 14,929	0	105	(222) 14,824	75. 6. 7	"	"
	㈱日本興業銀行	(9,000) 50,000	0	3,000	(12,000) 47,000	54. 2. 24	"	土 地 建 物
	㈱大和銀行	(32,000) 42,000	0	18,000	(22,000) 24,000	51. 7. 30	"	"
	三井信託銀行㈱	(64,000) 164,000	0	30,000	(56,000) 134,000	54. 2. 28	"	"
	日本信託銀行㈱	(12,000) 20,000	0	6,000	(12,000) 14,000	51. 6. 30	"	"
計		(122,351) 404,891	0	59,674	(107,360) 345,217			

(注) () 内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑥ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	関東電気工事 株式会社株式					
		計	34000,000株	50 円	1,700,000千円	東京証券取引 所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17,357,400株
	無額面 株 式						
株式発行のない資本の額							関工商事株式会社 所有株式数 190,000株
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円 219,550		(1) 昭和29年10月1日 再評価積立金の一部 6000千円を組入れた。 (2) 昭和31年4月2日 再評価積立金の一部 7500千円を組入れた。 (3) 昭和32年1月30日 再評価積立金の一部 8550千円を組入れた。				
	千円 計 219,550		(4) 昭和39年7月1日 資本準備金の一部 38500千円 利益準備金の一部 49000千円 } を組入れた。 (5) 昭和44年9月1日 資本準備金の一部 110,000千円を組入れた。				

⑦ 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

⑧ 利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000	0	0	465,000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	0	0	200,000	
退職給与積立金	300,000	0	0	300,000	
別 途 積 立 金	9,090,000	410,000	0	9,500,000	
計	11,155,000	410,000	0	11,565,000	

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過(△)不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	3,978,090	104,256	1,794,833	2,183,257	45.1 %		163,111
構 築 物	286,527	9,770	145,875	140,652	50.9		0
機 械 及 び 装 置	258,450	20,170	160,244	98,206	62.0		669
車 両 運 搬 具	2,190,999	134,261	1,765,413	425,586	80.6		123,145
工 具 及 び 器 具	1,036,884	48,946	883,435	153,449	85.2		0
備 品	375,277	17,107	233,448	141,829	62.2		0
その他無形固定資産	14,680	478	4,847	9,833	33.0		0
計	8,140,907	334,988	4,988,095	3,152,812			286,925

(注) (1) 減価償却または償却の基準

- イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具及び器具、備品)定率法
無形固定資産(その他無形固定資産)定額法
- ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車両運搬具の作業車両については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。
- ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による建物の割増償却額 24,226千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	240,407	15,421	590	0	255,238	
法人税等充当金	988,000	539,000	988,000	0	539,000	
事業税充当金	273,000	166,500	273,000	0	166,500	
完成工事補償引当金	54,000	0	0	4,000	50,000	
退職給与引当金	2,356,281	156,721	46,458	0	2,466,544	
価格変動準備金	24,200	0	0	9,500	14,700	

(注) 当期減少額・その他は税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金及び預金

(単位千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	11,756	通 知 預 金	3,063,000
当 座 預 金	377,987	定 期 預 金	699,400
普 通 預 金	180,736	計	10,627,479

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	240,542
民 需	11,684,026	694,618
計	11,684,026	7,181,160

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 50 年 4 月	1,543,934	昭 和 50 年 8 月	1,611,403
" 5 月	2,296,034	" 9 月	808,293
" 6 月	2,672,509	" 10 月以降	580,007
" 7 月	2,171,846	計	11,684,026

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭 和 50 年 3 月 31 日	計 上 額	7,069,869 千円
昭 和 49 年 9 月 30 日	"	111,291
計		7,181,160

(イ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
30,458,008	49,261,176	47,006,743	32,712,441

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	15,286,454 千円
労 務 費	1,335,815
外 注 費	12,883,150
経 費	3,207,022
計	32,712,441

(ロ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	484,844	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	53,874	パイプハウス等
工 具	732	保安工具・消耗工具等
そ の 他	19,138	事務用品・作業服等
計	558,588	

(ハ) 有形固定資産

(4) 付属明細表②に掲げる通りである。

(ニ) 投 資

投資有価証券及び関係会社株式、関係会社社債はそれぞれ(4)付属明細表①の③及び④に掲げる通りである。

(2) 負債の部

(1) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
工 事 費	6405,867	787,400
計	6405,867	787,400

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 50 年 4 月	1,393,298	218,900
" 5 月	1,120,150	191,100
" 6 月	1,538,121	250,600
" 7 月	1,481,149	126,800
" 8 月	860,800	0
" 9 月	8,349	0
" 10 月	4,000	0
計	6405,867	787,400

(c) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関 係 会 社 工 事 未 払 金
工 事 費	10,846,440	689,833
計	10,846,440	689,833

(1) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
(株) 第一勧業銀行	900,000	運 転 資 金	50 6 30	無 担 保
(株) 三井銀行	550,000	"	"	"
(株) 富士銀行	370,000	"	50 6 20	"
(株) 三菱銀行	370,000	"	"	"
(株) 大和銀行	200,000	"	"	"
(株) 三和銀行	250,000	"	"	"
(株) 住友銀行	200,000	"	"	"
(株) 太陽神戸銀行	50,000	"	"	"
そ の 他 12 行	280,000	"	"	"
長期借入金のうち一年以内に返済予定の額	107,360	設 備 資 金	51 3 31	建 物 , 土 地
計	3,277,360			

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
24,780,439	47,612,724	42,966,187	29,426,976

(四) 従業員預り金

従業員の社内預金 1413,516千円である。

(3) 収 支 の 部

(1) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
賃 貸 料	25,424	労 災 還 付 金	11,681
保 険 金	24,600	そ の 他	12,753
手 数 料	6,935	計	81,393

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

期 間		49年10月～49年12月	50年1月～50年3月	計
前月繰越高		10,917	9,832	10,917
収 入	工事収入	26,697	26,971	53,668
	借入金	1,800	0	1,800
	増資	0	0	0
	その他の収入	616	396	1,012
	計	29,113	27,367	56,480
支 出	工事費	26,956	23,711	50,667
	一般管理費	980	778	1,758
	設備費	63	44	107
	借入金返済	625	1,835	2,460
	支払利息	118	111	229
	配当金	128	0	128
	税金	1,249	0	1,249
	その他の支出	79	93	172
	計	30,198	26,572	56,770
(うち人件費)		(8,415)	(5,943)	(14,358)
翌月繰越高		9,832	10,627	10,627

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

期 間		50年4月～50年6月	50年7月～50年9月	計
前月繰越高		10,627	9,054	10,627
収 入	工事収入	26,325	26,153	52,478
	借入金	0	0	0
	増資	0	0	0
	その他の収入	171	247	418
	計	26,496	26,400	52,896
支 出	工事費	25,547	23,609	49,156
	一般管理費	1,075	863	1,938
	設備費	184	205	389
	借入金返済	31	29	60
	支払利息	153	134	287
	配当金	102	0	102
	税金	706	0	706
	その他の支出	271	101	372
	計	28,069	24,941	53,010
(うち人件費)		(8,716)	(5,996)	(14,712)
翌月繰越高		9,054	10,513	10,513

4. その他

該当事項なし。

第6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期 始	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の 端数株券	株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交換 1枚につき60円 但し、東京証券取引所所定の売 買単位株券への分割又は併合の 場合は無料とする。
株 式 名 義 書 換	取 扱 所	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

(注) 定款変更により、営業年度を1年に変更した。